



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 三上 幸彦 (TEL) 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	956,119	4.8	56,444	△21.6	65,458	△17.5	49,875	△3.8
2021年3月期第2四半期	912,604	△3.7	72,014	20.5	79,356	22.0	51,872	4.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 65,696百万円( 19.8%) 2021年3月期第2四半期 54,842百万円( 33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	99.55	—
2021年3月期第2四半期	101.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,178,054	927,827	42.1
2021年3月期	2,164,806	884,806	40.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 916,639百万円 2021年3月期 874,839百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2022年3月期	—	27.00			
2022年3月期(予想)			—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	7.5	109,500	△14.0	120,000	△14.1	86,000	△12.7	172.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	528,656,011株	2021年3月期	528,656,011株
2022年3月期2Q	29,750,988株	2021年3月期	23,308,096株
2022年3月期2Q	500,982,913株	2021年3月期2Q	512,638,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2021年11月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	3.4	79,000	△24.9	87,000	△23.9	63,000	△23.9	125.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
(1) 四半期個別財務諸表	13
四半期貸借対照表	13
四半期損益計算書	15
(2) ハイライト情報 (実績)	16
(3) ハイライト情報 (予想)	17
(4) 受注・売上・繰越高 (個別)	19

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 業績全般の概況

当第2四半期(2021年4月1日～2021年9月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む欧米を中心として、社会・経済活動の制限が緩和されるなど、世界経済に回復の動きがみられました。一方で、感染症の再拡大が一部の国・地域における経済を停滞させるなど、本格的な景気回復の支障となっております。

我が国経済は、感染症の状況に応じて断続的に規制が強化される中、一進一退の状況が続きました。生産や輸出は堅調に回復が進んだものの、個人消費は、主にサービス消費の抑制により、停滞が長期化しています。

国内建設市場につきましては、公共投資は底堅く推移し、企業の投資姿勢も製造業を中心に改善傾向がみられましたが、競争環境の厳しさは継続しました。また、建設コストは、労務費が安定的に推移した一方で、鉄鋼・鉄製品や木材など一部の資材価格が上昇しており、今後の動向を注視しております。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内、海外ともに増加し、前年同期比14.7%増の8,071億円(前年同期は7,034億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同18.5%増の5,151億円(同4,347億円)となりました。

売上高は、海外関係会社の売上高増加により、前年同期比4.8%増の9,561億円(前年同期は9,126億円)となりました。

利益につきましては、海外関係会社は増益となったものの、当社建設事業の売上総利益率低下を主因に、営業利益は前年同期比21.6%減の564億円(前年同期は720億円)、経常利益は同17.5%減の654億円(同793億円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却(14銘柄47億円)等に伴う投資有価証券売却益など特別利益を計上し、同3.8%減の498億円(同518億円)となりました。

当第2四半期における当社建設事業は、竣工を迎える大型工事が少ないことに加え、資材価格等が上昇している状況にあります。土木事業、建築事業ともに、生産性向上や原価低減に向けた取組みの推進などにより、売上総利益率の維持・向上を図っております。開発事業等につきましては、不動産販売案件が少ないことが、前年同期と比較して売上総利益が減少する要因となっておりますが、賃貸事業は安定しております。

国内関係会社に関しましては、建設系関係会社の業績が前年同期を下回るものの、建物管理事業やリース事業を担う関係会社の業績向上等により、総じて安定的な業績を維持しています。なお、当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、一部の関係会社における建設資機材等の販売のうち、代理人取引に該当するものについて、純額で収益を認識する方法に変更していることから、売上高が前年同期に比べ大幅に減少しております。ただし、利益に影響はなく、また当該取引は主にグループ内における取引であるため、連結業績への大きな影響はありません。

海外関係会社につきましては、感染症の影響が長期化する東南アジアにおける事業環境の本格的な回復には時間が必要な状況にあります。北米や欧州におきましては、建設事業が堅調に推移したことに加え、開発事業が伸長し、連結業績に大きく貢献しております。特に流通倉庫開発事業は、市場環境にも恵まれ、北米9件、欧州2件の有利売却が実現しました。これまで積極的に推進してきた不動産開発投資の成果が着実にあらわれていると考えております。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、大きく進捗する案件が少ないことなどから、前年同期比18.5%減の1,309億円(前年同期は1,606億円)となりました。

営業利益は、売上高減少に加え、前年同期と比較して損益改善が進んだ工事が少なく売上総利益率が低下したことから、前年同期比50.4%減の89億円(前年同期は180億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗し、前年同期比6.6%増の4,096億円(前年同期は3,842億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が複数の大型竣工工事の損益改善により高水準であった前年同期から低下したため、前年同期比37.3%減の218億円(前年同期は348億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

前年同期は不動産販売事業における大型物件の引渡しがあり、売上高、営業利益ともに高い水準であったことから、売上高は前年同期比41.1%減の191億円(前年同期は325億円)、営業利益は同56.8%減となる35億円(同83億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い一部の関係会社の建設資機材等の販売における代理人取引の売上高が減少したことを主因に、前年同期比19.3%減の1,455億円(前年同期は1,802億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益減少を主因に、前年同期比17.6%減の68億円(前年同期は82億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、北米や欧州において、建設事業、開発事業等ともに増加したことを主因に、前年同期比30.9%増の2,978億円(前年同期は2,275億円)となりました。

営業利益は、北米における開発事業等の売上総利益増加を主因に、前年同期比292.1%増の149億円(前年同期は38億円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末比132億円増加し、2兆1,780億円（前期末は2兆1,648億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加359億円及び有形固定資産の増加257億円等があった一方で、現金預金の減少416億円及び棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の減少411億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比297億円減少し、1兆2,502億円（前期末は1兆2,800億円）となりました。これは、有利子負債残高\*の減少193億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、2,977億円（前期末は3,170億円）となりました。

純資産合計は、株主資本7,796億円、その他の包括利益累計額1,370億円、非支配株主持分111億円を合わせて、前期末比430億円増加の9,278億円（前期末は8,848億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比1.7ポイント好転し、42.1%（前期末は40.4%）となりました。

(注)\*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期の期首から適用したことに伴う、期首の連結貸借対照表における主な影響額は、P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2021年3月期決算発表時（2021年5月14日）に公表した通期業績予想を修正いたしました。

国内は、当社建設事業におきまして、一部の工事における受注時期、着工時期の遅れなどによる売上高の微減を見込むものの、売上総利益率は当期首時点の予想と同水準（土木15.1%、建築10.5%）を維持し、海外は、東南アジアにおける業績の回復は遅れておりますが、北米や欧州における売上高や利益は当期首時点の予想を上回ると見通しています。

こうした見通しを踏まえ、海外関係会社における業績向上を主因に、売上高は、前回発表予想比2.0%増の2兆500億円を見込み、利益につきましても、営業利益は同5.3%増の1,095億円、経常利益は同5.3%増の1,200億円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の計上も加わり同7.5%増の860億円となる見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A） （2021年5月14日）	2,010,000	104,000	114,000	80,000
今回修正予想（B）	2,050,000	109,500	120,000	86,000
増減額（B－A）	40,000	5,500	6,000	6,000
増減率（%）	2.0%	5.3%	5.3%	7.5%

詳細につきましては、【添付資料】P. 17「3. 補足情報（3）ハイライト情報（予想）」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	307,633	265,984
受取手形・完成工事未収入金等	602,162	638,158
販売用不動産	78,214	67,198
未成工事支出金	54,938	13,613
開発事業支出金	103,505	127,662
その他の棚卸資産	17,094	4,172
その他	100,374	120,609
貸倒引当金	△980	△1,009
流動資産合計	1,262,942	1,236,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	232,311	245,487
その他(純額)	185,643	198,199
有形固定資産合計	417,955	443,686
無形固定資産		
	11,330	11,706
投資その他の資産		
投資有価証券	350,351	355,421
その他	125,430	133,988
貸倒引当金	△3,203	△3,138
投資その他の資産合計	472,578	486,271
固定資産合計	901,863	941,663
資産合計	2,164,806	2,178,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	445,589	448,319
短期借入金	143,416	139,037
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	146,103	144,549
引当金	27,727	25,924
その他	217,242	205,090
流動負債合計	990,080	962,921
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	123,616	118,689
退職給付に係る負債	62,575	63,063
その他	63,728	65,552
固定負債合計	289,919	287,305
負債合計	1,280,000	1,250,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,271	43,316
利益剰余金	654,128	690,753
自己株式	△26,172	△35,917
株主資本合計	752,675	779,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,242	112,514
繰延ヘッジ損益	△659	△323
土地再評価差額金	21,498	21,498
為替換算調整勘定	△10,352	3,771
退職給付に係る調整累計額	△565	△422
その他の包括利益累計額合計	122,163	137,039
非支配株主持分	9,967	11,188
純資産合計	884,806	927,827
負債純資産合計	2,164,806	2,178,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	802,471	826,028
開発事業等売上高	110,132	130,091
売上高合計	912,604	956,119
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	700,166	743,045
開発事業等売上原価	85,818	97,176
売上原価合計	785,985	840,222
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	102,305	82,982
開発事業等総利益	24,313	32,914
売上総利益合計	126,618	115,897
<b>販売費及び一般管理費</b>	54,604	59,452
<b>営業利益</b>	72,014	56,444
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,151	2,294
受取配当金	3,551	4,080
持分法による投資利益	772	1,630
開発事業出資利益	2,038	1,317
その他	1,431	2,794
営業外収益合計	9,945	12,116
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,436	1,231
その他	1,166	1,871
営業外費用合計	2,603	3,102
<b>経常利益</b>	79,356	65,458
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	6,157
その他	1,025	86
特別利益合計	1,025	6,243
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	92	222
投資有価証券評価損	4,455	220
その他	197	51
特別損失合計	4,745	493
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	75,637	71,209
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	22,096	18,882
<b>法人税等調整額</b>	930	2,151
<b>法人税等合計</b>	23,027	21,034
<b>四半期純利益</b>	52,609	50,174
<b>非支配株主に帰属する四半期純利益</b>	737	299
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	51,872	49,875

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	52,609	50,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,094	272
繰延ヘッジ損益	△141	205
為替換算調整勘定	△6,978	14,917
退職給付に係る調整額	163	128
持分法適用会社に対する持分相当額	1,095	△3
その他の包括利益合計	2,232	15,521
四半期包括利益	54,842	65,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,209	64,750
非支配株主に係る四半期包括利益	632	945

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	75,637	71,209
減価償却費	9,197	10,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	38
その他の引当金の増減額(△は減少)	△924	△3,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	944	584
受取利息及び受取配当金	△5,703	△6,374
支払利息	1,436	1,231
持分法による投資損益(△は益)	△772	△1,630
固定資産除売却損益(△は益)	△927	143
投資有価証券売却損益(△は益)	180	△6,153
投資有価証券評価損益(△は益)	4,452	213
売上債権の増減額(△は増加)	225,000	9,037
販売用不動産の増減額(△は増加)	8,530	29,714
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,932	△6,167
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△29,674	△38,452
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,673	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,347	12,206
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	17,147	14,039
その他	20,318	△24,602
小計	219,962	61,768
利息及び配当金の受取額	5,671	6,823
利息の支払額	△1,490	△1,158
法人税等の支払額	△28,715	△32,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,427	35,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,851	△3,455
有形固定資産の取得による支出	△15,007	△31,470
有形固定資産の売却による収入	1,732	2,262
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,941
投資有価証券の取得による支出	△2,416	△2,987
投資有価証券の売却等による収入	156	8,879
貸付けによる支出	△15,895	△8,590
貸付金の回収による収入	1,543	6,619
その他	△2,924	△3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,241	△34,129

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,759	△11,146
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△45,000	—
長期借入れによる収入	17,617	21,572
長期借入金の返済による支出	△11,642	△27,454
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△986	△1,104
自己株式の取得による支出	△2	△10,003
配当金の支払額	△12,814	△14,655
非支配株主からの出資受入による収入	4,969	536
非支配株主への配当金の支払額	△1,265	△323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,596	△52,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,639	5,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,950	△45,576
現金及び現金同等物の期首残高	255,646	300,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,596	255,414

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,651,000株を取得しております。また、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式210,800株を処分しております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,745百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が35,917百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、開発事業等売上高の計上についても、従来は主に役務の完了又は成果品の引渡し等に伴って売上高を計上しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると認められるものについては、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各報告期間の末日までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「利益剰余金」が1,404百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、「未成工事支出金」の減少47,621百万円、「未成工事受入金」の減少16,503百万円、「支払手形・工事未払金等」の減少15,554百万円、「その他の棚卸資産」の減少12,909百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加27,219百万円等であります。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,949	408,809	17,065	101,988	297,306	956,119	—	956,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	848	2,122	43,556	528	47,055	△47,055	—
計	130,949	409,657	19,187	145,544	297,834	1,003,174	△47,055	956,119
セグメント利益	8,939	21,848	3,592	6,832	14,943	56,156	288	56,444

(注) 1. セグメント利益の調整額288百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別財務諸表

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	170,329	132,397
受取手形・完成工事未収入金等	449,270	467,866
販売用不動産	24,522	23,739
未成工事支出金	30,848	8,820
開発事業等支出金	70,996	62,653
その他	64,658	78,709
貸倒引当金	△ 88	△ 85
流動資産合計	810,537	774,102
固定資産		
有形固定資産		
土地	186,306	186,167
その他(純額)	96,012	103,893
有形固定資産合計	282,319	290,061
無形固定資産	6,837	6,576
投資その他の資産		
投資有価証券	430,611	438,091
その他	34,600	41,417
貸倒引当金	△ 5,996	△ 5,996
投資その他の資産合計	459,214	473,511
固定資産合計	748,371	770,149
資産合計	1,558,909	1,544,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	295,583	303,315
短期借入金	59,875	60,375
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	110,381	101,684
完成工事補償引当金	11,733	10,913
工事損失引当金	14,070	13,680
その他	205,508	190,415
流動負債合計	707,151	680,384
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	67,654	66,954
退職給付引当金	54,162	54,681
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	51,292	54,550
固定負債合計	213,321	216,399
負債合計	920,473	896,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,530	45,575
利益剰余金	410,103	428,769
自己株式	△ 25,597	△ 35,342
株主資本合計	511,483	520,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,869	106,935
土地再評価差額金	20,082	20,082
評価・換算差額等合計	126,951	127,018
純資産合計	638,435	647,467
負債純資産合計	1,558,909	1,544,251

四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	544,898	540,607
開発事業等売上高	32,571	19,187
売上高合計	577,469	559,795
売上原価		
完成工事原価	462,971	478,916
開発事業等売上原価	23,193	14,342
売上原価合計	486,165	493,258
売上総利益		
完成工事総利益	81,927	61,691
開発事業等総利益	9,377	4,845
売上総利益合計	91,304	66,536
販売費及び一般管理費	30,105	32,156
営業利益	61,198	34,379
営業外収益	8,497	9,016
営業外費用	1,829	1,926
経常利益	67,867	41,470
特別利益	990	4,167
特別損失	3,432	435
税引前四半期純利益	65,425	45,202
法人税等	18,537	12,793
四半期純利益	46,887	32,409

(参考) 1株当たり四半期純利益

91円29銭

64円57銭

(注1) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。  
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、この結果、第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が939百万円増加している。

## (2) ハイライト情報 (実績)

## 第2四半期累計

## 【連結】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	9,126		9,561		435	4.8
建設事業	8,024		8,260		235	2.9
開発事業等	1,101		1,300		199	18.1
売上総利益	1,266	13.9%	1,158	12.1%	△107	△8.5
建設事業	1,023	12.7%	829	10.0%	△193	△18.9
開発事業等	243	22.1%	329	25.3%	86	35.4
販管費	546		594		48	8.9
営業利益	720	7.9%	564	5.9%	△155	△21.6
営業外損益	73		90		16	
(金融収支)	(42)		(51)		(8)	
経常利益	793	8.7%	654	6.8%	△138	△17.5
特別損益	△37		57		94	
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	5.7%	498	5.2%	△19	△3.8
建設事業受注高	7,034		8,071		1,037	14.7
国内	4,729		5,494		764	16.2
海外	2,304		2,577		272	11.8
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,170		2,977		△193	△6.1

## 【個別】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	5,774		5,597		△176	△3.1
建設事業	5,448		5,406		△42	△0.8
(土木)	(1,606)		(1,309)		(△296)	(△18.5)
(建築)	(3,842)		(4,096)		(253)	(6.6)
開発事業等	325		191		△133	△41.1
売上総利益	913	15.8%	665	11.9%	△247	△27.1
建設事業	819	15.0%	616	11.4%	△202	△24.7
(土木)	(283)	(17.6%)	(193)	(14.7%)	(△90)	(△31.9)
(建築)	(536)	(13.9%)	(423)	(10.3%)	(△112)	(△20.9)
開発事業等	93	28.8%	48	25.3%	△45	△48.3
販管費	301		321		20	6.8
営業利益	611	10.6%	343	6.1%	△268	△43.8
営業外損益	66		70		4	
(金融収支)	(64)		(62)		(△2)	
経常利益	678	11.8%	414	7.4%	△263	△38.9
特別損益	△24		37		61	
四半期純利益	468	8.1%	324	5.8%	△144	△30.9
受注高	4,347		5,151		803	18.5
建設事業	4,051		4,885		833	20.6
(土木)	(1,175)		(1,216)		(41)	(3.5)
(建築)	(2,876)		(3,668)		(792)	(27.5)
開発事業等	295		266		△29	△10.1
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	1,775		1,673		△102	△5.7

## (3) ハイライト情報 (予想)

## ① 業績予想 (通期)

## 【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	19,071		20,500		1,428	7.5	20,100	
建設事業	16,735		18,060		1,324	7.9	17,990	
開発事業等	2,335		2,440		104	4.5	2,110	
売上総利益	2,414	12.7%	2,350	11.5%	△64	△2.7	2,240	11.1%
建設事業	1,960	11.7%	1,790	9.9%	△170	△8.7	1,820	10.1%
開発事業等	454	19.4%	560	23.0%	105	23.3	420	19.9%
販管費	1,141		1,255		113	10.0	1,200	
営業利益	1,272	6.7%	1,095	5.3%	△177	△14.0	1,040	5.2%
営業外損益	124		105		△19		100	
(金融収支)	(80)		(56)		(△24)		(59)	
経常利益	1,397	7.3%	1,200	5.9%	△197	△14.1	1,140	5.7%
特別損益	55		80		24		15	
親会社株主に帰属する当期純利益	985	5.2%	860	4.2%	△125	△12.7	800	4.0%
建設事業受注高	17,201		19,000		1,798	10.5	17,800	
国内	13,298		13,350		51	0.4	13,400	
海外	3,902		5,650		1,747	44.8	4,400	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,170		4,300		1,129	35.6	4,300	

## 【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	11,895		12,300		404	3.4	12,500	
建設事業	11,170		11,850		679	6.1	12,050	
(土木)	(3,347)		(2,750)		(△597)	(△17.9)	(2,850)	
(建築)	(7,822)		(9,100)		(1,277)	(16.3)	(9,200)	
開発事業等	725		450		△275	△37.9	450	
売上総利益	1,711	14.4%	1,490	12.1%	△221	△13.0	1,520	12.2%
建設事業	1,515	13.6%	1,370	11.6%	△145	△9.6	1,400	11.6%
(土木)	(519)	(15.5%)	(415)	(15.1%)	(△104)	(△20.1)	(430)	(15.1%)
(建築)	(995)	(12.7%)	(955)	(10.5%)	(△40)	(△4.1)	(970)	(10.5%)
開発事業等	196	27.1%	120	26.7%	△76	△39.0	120	26.7%
販管費	660		700		39	6.0	675	
営業利益	1,051	8.8%	790	6.4%	△261	△24.9	845	6.8%
営業外損益	91		80		△11		80	
(金融収支)	(95)		(90)		(△5)		(90)	
経常利益	1,142	9.6%	870	7.1%	△272	△23.9	925	7.4%
特別損益	44		40		△4		0	
当期純利益	828	7.0%	630	5.1%	△198	△23.9	660	5.3%
受注高	12,652		12,800		147	1.2	12,800	
建設事業	12,053		12,300		246	2.0	12,300	
(土木)	(3,380)		(3,100)		(△280)	(△8.3)	(3,100)	
(建築)	(8,672)		(9,200)		(527)	(6.1)	(9,200)	
開発事業等	598		500		△98	△16.4	500	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	1,775		2,000		224	12.7	2,000	

(注) ※を付した予想値(期首)については、2021年5月14日に公表した数値を記載しております。

## ② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※
土木	3,380 (26.7%)	3,100 (24.2%)	△280	△8.3	3,100 (24.2%)
国内	3,377 (26.7%)	3,000 (23.4%)	△377	△11.2	3,000 (23.4%)
海外	3 (0.0%)	100 (0.8%)	96	-	100 (0.8%)
建築	8,672 (68.6%)	9,200 (71.9%)	527	6.1	9,200 (71.9%)
国内	8,672 (68.6%)	9,200 (71.9%)	527	6.1	9,200 (71.9%)
海外	- -	- -	-	-	- -
建設事業計	12,053 (95.3%)	12,300 (96.1%)	246	2.0	12,300 (96.1%)
国内	12,050 (95.3%)	12,200 (95.3%)	149	1.2	12,200 (95.3%)
海外	3 (0.0%)	100 (0.8%)	96	-	100 (0.8%)
開発事業等	598 (4.7%)	500 (3.9%)	△98	△16.4	500 (3.9%)
合計	12,652 (100%)	12,800 (100%)	147	1.2	12,800 (100%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、2021年5月14日に公表した数値を記載しております。

## (4) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日〕	
建 設 業	土 木	国内官公庁	51,398 ( 11.8 % )	72,978 ( 14.1 % )	21,579	42.0 %	159,892 ( 12.6 % )
		国内民間	65,988 ( 15.2 )	48,687 ( 9.5 )	△ 17,300	△ 26.2	177,868 ( 14.1 )
		国内計	117,386 ( 27.0 )	121,666 ( 23.6 )	4,279	3.6	337,760 ( 26.7 )
		海外	162 ( 0.0 )	21 ( 0.0 )	△ 141	△ 86.9	327 ( 0.0 )
		計	117,549 ( 27.0 )	121,687 ( 23.6 )	4,138	3.5	338,088 ( 26.7 )
	建 築	国内官公庁	24,479 ( 5.7 )	24,093 ( 4.7 )	△ 385	△ 1.6	37,986 ( 3.1 )
		国内民間	263,129 ( 60.5 )	342,722 ( 66.5 )	79,593	30.2	829,305 ( 65.5 )
		国内計	287,608 ( 66.2 )	366,816 ( 71.2 )	79,208	27.5	867,291 ( 68.6 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	287,608 ( 66.2 )	366,816 ( 71.2 )	79,208	27.5	867,291 ( 68.6 )
業 計	国内官公庁	75,877 ( 17.5 )	97,072 ( 18.8 )	21,194	27.9	197,878 ( 15.7 )	
	国内民間	329,118 ( 75.7 )	391,410 ( 76.0 )	62,292	18.9	1,007,173 ( 79.6 )	
	国内計	404,995 ( 93.2 )	488,482 ( 94.8 )	83,487	20.6	1,205,051 ( 95.3 )	
	海外	162 ( 0.0 )	21 ( 0.0 )	△ 141	△ 86.9	327 ( 0.0 )	
	計	405,158 ( 93.2 )	488,504 ( 94.8 )	83,346	20.6	1,205,379 ( 95.3 )	
開発事業等		29,592 ( 6.8 )	26,613 ( 5.2 )	△ 2,978	△ 10.1	59,820 ( 4.7 )	
合 計		434,750 ( 100 )	515,118 ( 100 )	80,367	18.5	1,265,200 ( 100 )	

## 当第2四半期累計期間の主な受注工事

東京モノレール(株)	モノレール浜松町駅建替工事
岩木特定目的会社	プロジスパークつくば3プロジェクト
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)NTT 仙台中央ビル新築工事
リゾートトラスト(株)	サンクチュアリコート高山 アートギャラリーリゾート新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路城陽工事
愛知県	ジブリパーク整備工事2期工事
JCR ファーマ(株)	神戸サイエンスパーク製造サイト新築工事

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な受注工事

ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション	ヴィクトリア プレイス アット ワードビルレジ(米国)※1
ビルディング コミュニティーズ(ビクトリア) リミテッド	ビクトリア州政府 PPP 公共集合住宅建設工事(オーストラリア)※2
華新麗華股份有限公司	華新麗華楊梅工場新築工事(台湾)※3

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの受注工事

※3 は中鹿製造股份有限公司の受注工事

## ② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
建 木	国内官公庁	79,325 ( 13.7 % )	67,054 ( 12.0 % )	△ 12,271	△ 15.5 %	162,763 ( 13.6 % )
	国内民間	80,919 ( 14.0 )	63,940 ( 11.4 )	△ 16,978	△ 21.0	171,254 ( 14.4 )
	国内計	160,244 ( 27.7 )	130,994 ( 23.4 )	△ 29,249	△ 18.3	334,018 ( 28.0 )
	海外	377 ( 0.1 )	△ 45 ( △ 0.0 )	△ 422	-	773 ( 0.1 )
	計	160,622 ( 27.8 )	130,949 ( 23.4 )	△ 29,672	△ 18.5	334,791 ( 28.1 )
設 建 事 業	国内官公庁	31,858 ( 5.6 )	17,495 ( 3.1 )	△ 14,362	△ 45.1	62,459 ( 5.3 )
	国内民間	352,417 ( 61.0 )	392,162 ( 70.1 )	39,744	11.3	719,793 ( 60.5 )
	国内計	384,275 ( 66.6 )	409,657 ( 73.2 )	25,382	6.6	782,253 ( 65.8 )
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
	計	384,275 ( 66.6 )	409,657 ( 73.2 )	25,382	6.6	782,253 ( 65.8 )
業 計	国内官公庁	111,183 ( 19.3 )	84,550 ( 15.1 )	△ 26,633	△ 24.0	225,222 ( 18.9 )
	国内民間	433,336 ( 75.0 )	456,102 ( 81.5 )	22,765	5.3	891,048 ( 74.9 )
	国内計	544,520 ( 94.3 )	540,652 ( 96.6 )	△ 3,867	△ 0.7	1,116,271 ( 93.8 )
	海外	377 ( 0.1 )	△ 45 ( △ 0.0 )	△ 422	-	773 ( 0.1 )
	計	544,898 ( 94.4 )	540,607 ( 96.6 )	△ 4,290	△ 0.8	1,117,045 ( 93.9 )
開発事業等		32,571 ( 5.6 )	19,187 ( 3.4 )	△ 13,383	△ 41.1	72,516 ( 6.1 )
合計		577,469 ( 100 )	559,795 ( 100 )	△ 17,674	△ 3.1	1,189,562 ( 100 )

## 当第2四半期累計期間の主な完成工事

京阪神ビルディング(株)	京阪神 OBPビル新築工事
イオンモール(株)	イオンモール白山新築工事
JERA パワー武豊(同)	武豊火力発電所 5号機屋内式貯炭場新築工事
豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合	emCAMPUS EAST
(株)マンダム	福崎工場新生産棟新築工事
(一社)日本血液製剤機構	日本血液製剤機構 千歳工場 M1 棟建設工事
東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	日立 LNG 基地Ⅱ期 LNG 貯槽建設他工事

## ＜参考＞当社以外の主な完成工事

Hengyi 社	パシフィカ・タワー新築工事(ニュージーランド)※1
ザ パークハウス アパートメンツ JV	パークハウス分譲住宅(オーストラリア)※1
ドミニオン リアルティ パートナーズ	FNB タワー アット 401 S. グラハム ストリート(米国)※2

※1 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間 (2020年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (2021年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2021年 3月31日)	「収益認識に 関する会計基準」 等の適用に伴う 変動額
建	国内官公庁	307,017 ( 18.6 % )	331,511 ( 18.7 % )	24,494	8.0 %	332,074 ( 17.8 % )	△ 6,485
	国内民間	214,367 ( 12.9 )	220,331 ( 12.4 )	5,963	2.8	235,911 ( 12.6 )	△ 327
	国内計	521,384 ( 31.5 )	551,842 ( 31.1 )	30,458	5.8	567,985 ( 30.4 )	△ 6,813
	海外	2,657 ( 0.2 )	1,162 ( 0.1 )	△ 1,494	△ 56.2	2,427 ( 0.1 )	△ 1,330
	計	524,042 ( 31.7 )	553,005 ( 31.2 )	28,963	5.5	570,412 ( 30.5 )	△ 8,144
設	国内官公庁	81,466 ( 4.9 )	69,431 ( 3.9 )	△ 12,035	△ 14.8	64,372 ( 3.4 )	△ 1,538
	国内民間	994,079 ( 60.3 )	1,124,272 ( 63.4 )	130,193	13.1	1,192,878 ( 63.9 )	△ 19,166
	国内計	1,075,546 ( 65.2 )	1,193,704 ( 67.3 )	118,158	11.0	1,257,250 ( 67.3 )	△ 20,705
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )	-
	計	1,075,546 ( 65.2 )	1,193,704 ( 67.3 )	118,158	11.0	1,257,250 ( 67.3 )	△ 20,705
業	国内官公庁	388,484 ( 23.5 )	400,943 ( 22.6 )	12,459	3.2	396,446 ( 21.2 )	△ 8,024
	国内民間	1,208,446 ( 73.2 )	1,344,603 ( 75.8 )	136,157	11.3	1,428,790 ( 76.5 )	△ 19,494
	国内計	1,596,931 ( 96.7 )	1,745,547 ( 98.4 )	148,616	9.3	1,825,236 ( 97.7 )	△ 27,518
	海外	2,657 ( 0.2 )	1,162 ( 0.1 )	△ 1,494	△ 56.2	2,427 ( 0.1 )	△ 1,330
	計	1,599,588 ( 96.9 )	1,746,710 ( 98.5 )	147,121	9.2	1,827,663 ( 97.8 )	△ 28,849
開発事業等		51,168 ( 3.1 )	25,850 ( 1.5 )	△ 25,318	△ 49.5	41,451 ( 2.2 )	△ 23,026
合計		1,650,756 ( 100 )	1,772,560 ( 100 )	121,803	7.4	1,869,114 ( 100 )	△ 51,876

## 当第2四半期会計期間の主な繰越工事

森ビル(株)	虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物 新築建築工事
中外製薬(株)	中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事
勝どき東地区市街地再開発組合	勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
(株)ケン・コーポレーション	(仮称)Kアリーナプロジェクト建設工事
東北電力(株)	女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

## &lt;参考&gt;当社以外の主な繰越工事

CK Metro 社	シャーロット・メトロ オフィスビル(米国)※1
南栄開発建築股份有限公司	世界明珠開発計画(台湾)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2 は中鹿營造股份有限公司の繰越工事